

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	建設労働者雇用安定支援事業費	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設労働者に関する具体的な雇用改善の取組や新たな需給調整システムの導入等に係る相談会等を実施するなど、建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保、円滑な労働移動等を図るための措置等に関する情報提供や相談援助を実施。					
実施状況	平成21年度実績では、個別相談件数414件、集団相談会開催回数275回。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	181	132	113	25	71
	執行額	179	106	108		
	執行率	99%	80%	96%		
	総事業費(執行ベース)	179	106	108		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者と連携を図り、事業の進捗状況等を適宜把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業の実施内容・成果を確認している。				
	見直しの余地	本事業は、事業の効率的な実施という視点から、平成22年度予算において大幅な予算削減を伴う事業規模の見直しを行ったところである。今後は、平成22年度の事業の実施状況等を検討した上で、更に効果的・効率的な事業となるよう見直しを継続する。				
予算監視の・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し削減) * 補記参照 事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記	23年度要求においては、21年度の実績等を踏まえ事業の見直しを行い削減を図ったところであるが、(独)雇用・能力開発機構の廃止による事業の見直しにより要求額は増となっているところ。					

厚生労働省

108百万円

※金額は平成21年度実績

【委託費:企画競争】

A. (社)全国建設業協会

108百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.((社)全国建設業協会)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	講師謝金	32			
旅費	講師旅費、事務局旅費等	13			
印刷製本費	リーフレット等	36			
借料	会場借上料	15			
その他	通信費、雑役務費、消耗品費等	12			
計		108	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0